

# コロナ下における商社の役割

※日本経済新聞社の許可により「日経産業新聞」2021年9月28日付に掲載したものを掲示しています。なお、PDFの無断配布を禁じます。

## キヤッチフレーズ

### 「未知の時代を切り拓く」を実践

日本貿易会は貿易業界（商社および貿易団体）の業界団体です。1947年、貿易および貿易業界の健全な発展を図り、日本経済の繁栄と国際社会の発展に寄与することを目的に創立されました。以来、オイルショックや貿易摩擦、円高、リーマン・ショックなど

様々な環境変化の中で、一貫して貿易振興の旗振り役として、政府や関係機関に対して提言・要望を行ってきました。また、事業活動に必要な情報を会員商社に提供し、情報共有や意見交換を促進。さらに会員には「商社行動基準」の遵守を呼び掛け、社会からの信頼獲得に努めています。

## 発揮される商社の特質と強み

米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルス感染症拡大への対応が模索される中で、従来のバリエーションやサプライチェーンの様々なひずみが顕在化しています。商社に期待される役割も変化しているのではないかと問題意識のもとで、日本貿易会の市場委員会では2020年9月に、「グローバル・バリエーション」と

また、近年の商社は国際情勢や市場の変化に対応して、川上から川下まで幅広い事業を手掛けるコングロマリット化の傾向が加速しました。そして、コングロマリットの生業自体が、メリットとして原料の開発・調達から販売・サービスまで様々な収益チャネルを持つことが大きなアドバンテージとなっています。今回のコロナの影響は、商社がこれらの特質と強みを

実現への働き掛け）② Member Relations（会員に対する情報伝達・共有の促進）③ Public Relations（商社機能・活動への理解浸透、社会貢献）と定義しています。今も新型コロナウイルスの感染拡大をはじめとする新たな課題が次々と生じる中で、日本貿易会はこれら3つの機能を有機的に発揮し、政府当局への働き掛けや会員各社への発信を行っています。

2020年度は税制改正に関する要望をはじめ、9つの提言・要望を発揮して、従来から進めてきたリスクの分散化や変化への対応をより速める契機となりました。DXについても商社はコロナ以前から様々な分野で活用を進めており、現在ますます加速化しています。特に「サバティライシズム」における物流の「見える化」が実現したことが、新たな付加価値として認められるようになり、それに伴うビジネスモデルも構築されてきました。様々な箇所

に付加価値を見だして収益を上げ、それが顧客や社会のためになっているという流れがレジリエンスを向上させています。ワーキンググループでは、こうした現状の分析を経て、アフターコロナの世界で商社がどのような役割を果たしていくべきかを提言しました。第1に、世界的なネットワークの構築力・情報収集力を生かして、アフターコロナの日本企業に求められるグローバルな知的連携をけん引すること。第2に、行動が制限される状況下で

も、内外での多様な人材を活用してアフターコロナの新しい働き方やビジネスモデルを構築すること。第3に、世界経済の潮流に敏感である強みを生かして、持続可能な方法で様々な産業をつなぎ、SDGsやESG投資などを踏まえたインクルーシブ（包摂的）な経済発展を達成する新たな仕組みを構築することです。

今年7月の貿易統計では、輸出額は前年同月より37%増え7兆3563億円に達し、7月だけでみるとリーマン・ショック前の2008年に次いで過去2番目の額となりました。物流や渡航制限など様々な制約がありながら、商社業界はこれまで培ってきたレジリエンスやフレキシビリティで最大限カバーする体制を整えています。会員商社がこれまでと同様に未知なる時代のパイオニアとして新たな時代を切り開き、安定した世界の表現に貢献できるように、日本貿易会は強力にバックアップしてまいります。

## 自由で開かれたインド太平洋構想に向けて

近年、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想が安全保障・経済面での外交戦略として注目を集めています。国際社会の安定と繁栄の鍵を握るのは、成長著しいアジアと高い潜在性を持つアフリカ、さらに自由で開かれた太平洋とインド洋の交わりである

これらの指摘を踏まえて、ワーキンググループでは商社が構築するグローバル・バリエーションの現状や、アフターコロナにおける果たすべき役割を検討しました。

ととらえ、各国間の連携強化を目指すという動きです。FOIP構想実現の三本柱として①法の支配、航行的自由、自由貿易等の普及・定着②経済的繁栄の追求③平

和と安定の確保が掲げられています。しかし、わが国のFOIP構想は、「一帯一路」構想を掲げる中国への競争戦略とともに、インフラ開発などで民間企業同士の協力を構築する戦略が併存しています。さらに各国がそれぞれ独自の構想を打ち出すという複雑な状況にあります。各国のビジョンを理解し、インド太平洋における商社ビジネスの現状と将来を展望することは、グローバルなビジネス展

## 広告

企画制作：日本経済新聞社「インフォ」



時代の変遷とともに、社会が求めるニーズを見極めながら変化してきた商社。日本貿易会では、商社の役割や提供するサービスについて多くの方々にご理解いただくために「商社ハンドブック」を定期的に発行しています。今年3月に発行した2021年度版では、商社の存在意義や強み、最近の商社のビジネスモデルについて解説。世界経済の中で役割や価値提供、社会貢献活動についても収録しています。商社の活動やビジネス・事業に関心のある方々の理解が深まる内容になっています。

日本語版/本体価格500円(税別)  
政府刊行物サービスセンター、  
大型書店、amazon.co.jpで  
お求めください。

## 「日本貿易会ISACの歩み」



2016年4月、日本貿易会では、サイバー攻撃に関する事例や対策の情報共有を行う「日本貿易会ISAC(Information Sharing and Analysis Center)」を発足。現在23社の参加を得て活動を行っています。今年3月、この5年間を振り返るとともに、活動を周知するべく「日本貿易会ISACの歩み」を公表しました。コロナ下でテレワーク環境の整備が進む今、デジタル社会の基盤であるサイバーセキュリティへの関心や重要性がますます高まっています。その対策を改めて考えるきっかけとなる内容です。当会ウェブサイトをご覧ください。  
https://www.jftc.or.jp/shosha/isac/